

半 期 報 告 書

(第 2 期 中) 自 平成15年 4 月 1 日
 至 平成15年 9 月30日

新日鉱ホールディングス株式会社

(271018)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

【目次】

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産，受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設，除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数，資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月17日
【中間会計期間】	第2期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	新日鉱ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON MINING HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 康行
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03 - 5573 - 5116
【事務連絡者氏名】	企画・管理グループ 管理担当 シニアオフィサー 杉内 清信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03 - 5573 - 5116
【事務連絡者氏名】	企画・管理グループ 管理担当 シニアオフィサー 杉内 清信
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第2期中	第1期	第115期中
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日
売上高(百万円)	1,052,365	2,163,088	1,010,693
経常利益(百万円)	19,344	36,968	11,316
中間(当期)純利益(百万円)	4,153	3,652	2,265
純資産額(百万円)	222,659	204,946	174,809
総資産額(百万円)	1,586,402	1,628,723	1,610,756
1株当たり純資産額(円 銭)	327 95	301 78	161 01
1株当たり中間(当期)純利益(円 銭)	6 12	5 89	2 09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円 銭)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.0	12.6	10.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,926	14,344	- 22,381
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,743	- 15,698	- 15,516
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	- 19,606	- 17,568	- 9,963
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	70,507	76,294	47,607
従業員数(人) (外,平均臨時雇用者数)	9,849 (3,415)	10,383 (3,712)	10,774 (4,039)

(注) 1. 前連結会計年度の連結財務諸表は、完全子会社となった(旧)株式会社ジャパンエナジー(平成15年4月1日、ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更)の連結財務諸表を引き継いで作成しているため、同社の前中間連結会計期間(第115期中)の数値を併せて記載しています。なお、同社の前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等」の「(2) その他」に記載しています。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 2 期中	第 1 期
会計期間	自平成15年 4 月 1 日 至平成15年 9 月30日	自平成14年 9 月27日 至平成15年 3 月31日
営業収益 (百万円)	1,174	4,938
経常利益 (百万円)	56	3,591
中間(当期)純利益 (百万円)	4	3,612
資本金 (百万円)	40,000	40,000
発行済株式総数 (株)	848,462,002	848,462,002
純資産額 (百万円)	281,974	285,372
総資産額 (百万円)	291,832	292,637
1 株当たり純資産額 (円 銭)	332 48	336 47
1 株当たり中間(当期)純利益 (円 銭)	0 00	4 26
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 (円 銭)	-	-
1 株当たり中間(年間)配当額 (円 銭)	-	4 00
自己資本比率 (%)	96.6	97.5
従業員数 (人)	34	34

(注) 1. 第 1 期は平成14年 9 月27日から平成15年 3 月31日までです。

2. 営業収益には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当社を株式会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）、金属加工（日鉱金属加工グループ）及び独立・機能会社グループから構成されております。なお、日鉱金属加工グループは、従来日鉱金属グループに含めていましたが、本年10月に独立運営となりましたので、セグメント情報においては独立させて記載しております。これにより、新日鉱グループの中核事業は4グループとなりました。当中間連結会計期間の連結子会社は97社、持分法適用会社は20社であります。事業の種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社
石油 （ジャパンエナジーグループ）	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	<u>主要連結子会社</u> (株)ジャパンエナジー、 鹿島石油(株)、(株)ジョモネット西東京、 (株)ジョモリテールサービス、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 日鉱石油化学(株)、日正汽船(株)、 日本タンカー(株)、日陽エンジニアリング(株) <u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)
資源・金属 （日鉱金属グループ）	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、亜鉛、金、銀、電線、チタン、硫酸等の製造・販売 産業廃棄物処理 金属事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株)、 バンパシフィック・カッパー(株)、日鉱商事(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、 日鉱探開(株)、日本マリン(株) <u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線(株)、 東邦チタニウム(株)、 LG-ニッコー・カッパー(株)、 ミネラ ロス ベランプレス社
電子材料 （日鉱マテリアルズグループ）	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売	<u>主要連結子会社</u> ジャパンエナジー電子材料(株)、 (株)日鉱マテリアルズ、 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社、 ジー・エヌ・エフ（フィリピン）社
金属加工 （日鉱金属加工グループ）	伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品等の製造・販売	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株)、 日鉱商事(株)、富士電子工業(株) 宇進精密工業(株)
その他 （独立・機能会社グループ）	<ul style="list-style-type: none"> コンビニエンスストア、情報サービス、その他 資金調達等のグループ共通業務 	<u>主要連結子会社</u> (株)イーエム・ピーエム・ジャパン、 セントラル・コンピュータ・サービス(株)、 新日鉱ファイナンス(株) <u>主要持分法適用会社</u> (株)丸運

- (注) 1. (旧)株式会社ジャパンエナジーは、本年4月、石油事業専業会社 株式会社ジャパンエナジーを新設分割により設立し、同時に商号をジャパンエナジー電子材料株式会社に変更しました。
2. ジャパンエナジー電子材料株式会社は、本年10月、同社の電子材料部門を株式会社日鉱マテリアルズに吸収分割した上、当社との合併により解散しました。
3. 株式会社ジョモネット西東京は、本年8月、首都圏地域における石油販売子会社の再編のため、株式会社ジョモネット関東から商号変更しました。
4. 日鉱金属株式会社は、本年10月、同社の金属加工部門を承継する新会社 日鉱金属加工株式会社を新設分割により設立しました。
5. 電子材料（日鉱マテリアルズグループ）の連結子会社であるグールド・エレクトロニクス社は、本年9月、同社の事業すべてをニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社に譲渡しました。
6. 従来、その他（独立・機能会社グループ）の連結子会社であった株式会社ジャパレン（レンタカー・カーリース事業）は、株式売却により連結の範囲から除外しました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに連結子会社となった主な会社は以下のとおりです。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ジャパンエナジー	東京都港区	20,000	石油精製、石油製品の販売	100 (100)	当社が経営管理を行っている。
(株)ジョモプロ関東	群馬県前橋市	50	L P ガス製品の販売	100 (100)	-
Nikko Materials USA, Inc.	Arizona, U.S.A.	千米ドル 5	電解銅箔等の電子材料の製造・販売	100 (100)	当社が銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。
東莞富士電子有限公司	中国東莞市	千人民元 5,577	精密加工製品の製造・販売	100 (100)	-

- (注) 1. (旧)株式会社ジャパンエナジーは、本年4月、石油事業専業会社 株式会社ジャパンエナジーを新設分割により設立し、同時に商号をジャパンエナジー電子材料株式会社に変更しました。なお、株式会社ジャパンエナジーは特定子会社に該当します。
2. Nikko Materials USA, Inc.は、本年9月、Gould Electronics Inc.の事業のすべてを譲り受けました。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

当中間連結会計期間において、新たに持分法適用会社となった会社は以下のとおりです。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日鉱珠江口石油開発(株)	東京都港区	1,800	石油資源の開発・採掘	50.0 (50.0)	-
サザンハイランド石油開発(株)	東京都港区	4,330	石油資源の開発・採掘	30.0 (30.0)	-

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

また、当中間連結会計期間において、次の連結子会社は、株式売却により連結の範囲から除外しました。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ジャパレン	東京都杉並区	2,014	レンタカー・カーリース	100 (100)	当社が銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。(注1)

- (注) 1. 本年10月、当該債務保証は終了しました。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

また、当中間連結会計期間において、次の関連会社は、株式公開により持分が減少したため、持分法適用会社から除外しました。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
AMIS Holdings, Inc.	Idaho, U.S.A.	千米ドル 1,400	半導体の製造・販売	19.3 (19.3)	-

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油(ジャパンエナジーグループ)	4,253 (3,087)
資源・金属(日鉱金属グループ)	1,475 (114)
電子材料(日鉱マテリアルズグループ)	1,643 (17)
金属加工(日鉱金属加工グループ)	1,087 (87)
その他(独立・機能会社グループ)	1,391 (110)
合計	9,849 (3,415)

(注)1. 当社従業員は「その他(独立・機能会社グループ)」に含めて記載しています。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

3. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。

4. 当中間連結会計期間において、従業員が534人減少していますが、その主な理由は株式会社ジャパレンの連結除外に伴う人員減等によるものです。

(2)提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	34
---------	----

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は総従業員数の百分の十未満であるため、記載していません。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

前期の連結財務諸表は、(旧)株式会社ジャパンエナジー（平成15年4月、ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更）の連結財務諸表を引き継いで作成しているため、以下の経営成績及び財政状態の概況説明は、同社平成14年9月中間期（「前中間期」）連結業績との比較によるものであります。

なお、当中間期において事業の種類別セグメントの区分を見直しており、以下、前中間期の数値を当該区分に対応させて組替えたものと比較いたします。

当中間期における我が国経済は、設備投資の増加、輸出の持ち直し等の動きが見られ、企業収益は改善傾向にあるものの、依然として生産、個人消費は横ばい状態が継続し、完全失業率も高水準で推移するなど、総じて厳しい状況が続きました。

円の為替相場は、8月までは概ね117円から120円で安定的に推移していましたが、9月20日のG7にかけて急速に円高が進行し、一気に112円台となり、当中間期末には111円25銭となりました。当中間期平均では、前年同期の約123円に対し、約118円となりました。

原油市況は、イラク戦の短期終結により、前年度末に急落した流れを受けて当期も下落傾向で始まり、ドバイ原油でみると、パレルム当たり期初24ドル台で始まり5月には22ドル台まで下落いたしました。しかしながら、その後は、イラク情勢の混沌、米国の低在庫等から反騰し、8月には28ドル台まで上昇しましたが、9月になって再び下落し、当中間期末では25ドル台となりました。当中間期平均では約25.5ドルでありました。

銅の国際価格は、アジアを中心とした堅調な需要を反映して、前年同期に比べ上昇し、当中間期平均ではポンド当たり77セントとなりました。

こうした情勢下において、当中間期の連結業績は、石油事業の増収・増益等により、売上高は前年同期比4.1パーセント増の1兆524億円、経常利益は70.9パーセント増の193億円、中間純利益は、グループの再編及び経営体質強化策の実施に伴う特別損失の計上等により、42億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の販売量は、電力向け需要の拡大により重油が増加したほか、ナフサも増加しましたが、ガソリン、灯油、軽油等が減少し、総体として前年同期を下回りました。製品価格は総じて上昇いたしました。LPガス及び潤滑油は、販売量は減少しましたが、製品価格は上昇いたしました。石油化学製品は販売量が増加し、製品価格も上昇いたしました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比3.2パーセント増の8,308億円、経常利益は324.3パーセント増の146億円となりました。

資源・金属（日鉱金属グループ）

主力の銅事業は、主要需要先である伸銅業界向けの販売が堅調に推移し、価格についても、国際相場の上昇により、期平均で前年同期に比べ上昇いたしました。一方、国際的な鉱石需給逼迫を背景に買鉱条件が極度に悪化し、厳しい事業環境となりました。

また、持分法適用会社であるチリの銅鉱山会社ミネラ ロス ペランプレス社及び韓国の銅製錬合弁会社LG - ニックロー・カッパー株式会社は順調な操業を継続しております。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比8.7パーセント増の1,432億円、経常利益は11.2パーセント減の51億円となりました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

主力製品の電解銅箔は、欧米市場での需要低迷はあったものの、東南アジア市場での需要回復により販売量は増加いたしました。また、製品価格については、欧米市場で前年同期水準を下回ったものの、東南アジア市場では上昇いたしました。その他の主力製品である圧延銅箔、薄膜材料（半導体用、液晶素子用、記録部品用ターゲット材ほか）等については、需要拡大の著しい携帯電話、デジタルカメラ、液晶テレビ等の販売好調を受けて販売量は増加いたしました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前年同期比 21.0 パーセント増の371億円、経常損益は前年同期の27億円の損失に対して、米国電子材料事業の再編に伴う営業外費用の増加等により、35億円の損失となりました。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

金属加工事業は、移動体通信機器、デジタルカメラ等の堅調なIT関連需要に支えられ、伸銅品を中心に需要は堅調に推移いたしました。精密加工部品については、ブラウン管関連の低迷により、電子銃部品需要が低調に推移いたしました。また、マーケットの価格引き下げ圧力は引き続き強く、製品価格も下落いたしました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前年同期比4.4パーセント減の222億円、経常利益は11.5パーセント減の27億円となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の強化に努めております。

株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、都心部を中心に店舗展開を進めており、本年9月末のチェーン総店舗数は、1,397店となりました。

株式会社ジャパレン（レンタカー・カーリース事業）については、業界有力会社であるオリックス株式会社から事業譲受の申し出があり、鋭意検討・交渉を行った結果、本年9月末、オリックス株式会社に全株式を譲渡する契約を締結し、本年10月、これを実行しました。

資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社を集約し、業務効率化を進めております。

これらの会社を含むその他事業の売上高は、前年同期比7.2パーセント増の367億円、経常利益は前年同期比96.4パーセント減の1億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高176億円（前年同期は140億円）が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加はありましたが、減価償却費等により99億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入が有形固定資産の取得による支出を上回ったこと等により27億円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済等により196億円の減少となりました。これらにより、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に対して58億円減少し、705億円となりました。

2【生産，受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	289,528	13.3
資源・金属（日鉱金属グループ）	93,351	26.5
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	33,133	15.8
金属加工（日鉱金属加工グループ）	21,007	- 5.8
その他（独立・機能会社グループ）	884	85.3
合計	437,903	15.0

（注）1．金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2．上記の金額には消費税等は含まれていません。

3．当中間連結会計期間から、従来の「金属（日鉱金属グループ）」セグメントを「資源・金属（日鉱金属グループ）」セグメント及び「金属加工（日鉱金属加工グループ）」セグメントに区分しています。従って、前中間連結会計期間の生産実績を変更後の区分により作成した場合の前年同期比を記載しています。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	830,789	3.2
資源・金属（日鉱金属グループ）	143,163	8.7
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	37,143	21.0
金属加工（日鉱金属加工グループ）	22,202	- 4.4
その他（独立・機能会社グループ）	36,715	7.2
合計	1,070,012	4.4

（注）1．セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。

2．上記の金額には消費税等は含まれていません。

3．当中間連結会計期間から、従来の「金属（日鉱金属グループ）」セグメントを「資源・金属（日鉱金属グループ）」セグメント及び「金属加工（日鉱金属加工グループ）」セグメントに区分しています。従って、前中間連結会計期間の販売実績を変更後の区分により作成した場合の前年同期比を記載しています。

3【対処すべき課題】

新日鉱グループは、「資源とエネルギー」をアイデンティティーとし、石油、資源・金属、電子材料及び金属加工を中核事業と位置付けてグループ運営を行っております。中核事業会社は、事業特性に応じた機動的運営を行うため、専業体制を敷くことを基本としており、昨年9月のグループ発足以来、再編を進めてまいりました。その結果、本年4月、石油事業専業会社「株式会社ジャパンエナジー」を設立、また、10月には、電子材料事業を「株式会社日鉱マテリアルズ」に集約するとともに、日鉱金属株式会社の金属加工事業を分割し、同事業を承継する新会社「日鉱金属加工株式会社」を設立いたしました。これらにより、グループの再編が完了し、新日鉱グループは、株式会社ジャパンエナジー（石油）、日鉱金属株式会社（資源・金属）、株式会社日鉱マテリアルズ（電子材料）及び日鉱金属加工株式会社（金属加工）の4社を中核事業会社とするグループ体制が整うこととなりました。

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の向上を図ってまいります。

新日鉱グループは、グループ事業を取り巻く厳しい経営環境の変化に迅速に対応し、収益力を一段と強化する観点から、経営の重点を「量から質」「利益率重視」に置き、企業価値向上に向けた取組みを行っております。

平成15年度から平成17年度を対象とする新日鉱グループ中期経営計画においては、中核事業における事業構造改革の継続的推進、シナジーの追求、他社との戦略的提携の推進等により、中核事業の収益基盤を強化するとともに、有利子負債削減や株主資本比率向上等、財務体質の改善・強化を図ることを重点課題としております。同時に、将来におけるグループの継続的な発展に向けて、経営の革新や成長につながる有望分野・プロジェクトを積極的に追求し、その早期事業化を図ることとしております。

また安全管理、コンプライアンスの徹底は、企業経営における社会的使命であり、研究開発から製造、販売に至るまであらゆる段階で、従来以上に、安全確保、公正かつ透明なルールに基づく行動を徹底いたします。

これらにより、新日鉱グループは、資源とエネルギーの安定的かつ効率的な供給に努め、地球環境問題に積極的に取り組むなど、広く社会の発展に貢献してまいります。

石油（ジャパンエナジーグループ）

精製・物流面では、引き続きコスト競争力の強化を図り、業界トップレベルとなる1キロリットル当たり1,500円以下の精製コストを早期に達成するとともに、環境問題に対応して、GTL（天然ガスから合成される硫黄、窒素を含まない液体燃料）や燃料電池向けクリーン燃料の開発、ガソリン・軽油の品質改善等に積極的に取り組みます。また精製・物流分野における昭和シェル石油株式会社との提携については、購買の共同化も含め、さらなる提携効果を追求してまいります。

販売面では、セルフサービス方式のサービスステーションの増設、中核となるサービスステーション群の強化・育成等による競争力強化を通じ、販売コストの削減と販売体制の強化を着実に推進いたします。

油田・ガス田開発については、現在、青森県沖天然ガス鉱区における探鉱を鋭意進めており、今後とも有望案件の事業化に向けて前向きに取り組んでまいります。

資源・金属（日鉱金属グループ）

銅製錬事業においては、三井金属鉱業株式会社との提携関係をさらに進め、同社と日鉱金属株式会社の合併会社であるパンパシフィック・カッパー株式会社が自ら鉱石を調達し、その製錬を両社に委託し、返還された製品を販売する一貫体制を構築しました。加えて、銅の増産体制を整えたLG・ニッコー・カッパー株式会社との連携を深め、これらの事業提携を通じて質、量ともに世界トップクラスの銅生産者連合体の構築を推進してまいります。

主力の佐賀製錬所（大分県）において、工程集約化及び新鋭設備の導入等による抜本的な効率化及び品質競争力の強化に取り組んでまいります。

また、次世代の製錬・鉱山技術として、湿式製錬技術の開発及びバイオマイニング技術の開発を進めるとともに、海外の有望プロジェクトに機を捉えて参加し、資源・金属事業の海外展開を図ってまいります。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

電子材料事業は、引き続き電解銅箔事業の再構築に努め、収益改善のための諸施策を実施いたします。本年9月末に米国のゴールド・エレクトロニクス社と経営統合したニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社については、今後もグループの他の生産拠点との連携強化を進めるとともに、生産体制合理化等のさらなるリストラクチャリング諸施策

を実施し、収支均衡の早期実現に努めることとしております。また、需要好調な圧延銅箔、ターゲット材等については、それぞれの製品において魅力あるファーストベンダーとなることをめざしつつ、製造設備の増強等により収益の改善・強化を図ってまいります。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

金属加工事業においては、部品の高性能化ニーズに対応する箔、高機能製品への戦略的特化をより積極的に進めると同時に、サブミクロンメタラジー（結晶粒超微細化技術）の活用による新合金の開発に今後とも注力してまいります。また、ユーザー生産拠点の中国シフト化に対応し、本年12月に予定の精密加工部品製造子会社の設立をはじめ、同国を中心とした東アジアでの事業展開を積極的に図ってまいります。さらに、コイルセンター各社の機能強化、国内外における同業他社との提携を推進し、コスト、デリバリー両面において、ユーザーニーズに対応してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の連結子会社であるジャパンエナジー電子材料株式会社は、当社の持分法適用会社であるAMIS Holdings社（米国法人）の株式公開に伴い、平成15年9月、米国証券引受人との間で、AMIS Holdings社の発行済普通株式の約2パーセントの譲渡に関する契約を締結し、実行しました。

(2) 当社及び当社の連結子会社であるジャパンエナジー電子材料株式会社は、本年9月、オリックス株式会社との間で、当社の連結子会社である株式会社ジャパレンの全株式をオリックス株式会社に譲渡する契約を締結し、本年10月、実行しました。

5【研究開発活動】

(1)石油（ジャパンエナジーグループ）

GTLや燃料電池向けクリーン燃料の開発、精製プロセスの合理化・効率化、設備保全技術の革新、石油化学関連及び潤滑油の新製品開発等を行っております。

当中間連結会計期間の特記事項としては、石油化学関連での開発製品である「NSクリーン」（塩素系及びフロン系洗浄剤の代替製品）が、第6回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞において、「審査員特別賞」を受賞しました。精製プロセスの分野では、サルファーフリーガソリン・軽油の生産に関する研究に取り組み、新規事業開発の分野では、来るべき水素社会に向け、有機ハイドライドを利用した水素供給システムの実証化研究を続けています。また潤滑油分野では、さらなる省燃費を志向した次世代モーターオイル、省エネルギー・生分解性など環境に配慮した工業用潤滑油及び代替フロン冷媒の開発を行っています。当事業における研究開発費は1,350百万円です。

(2)資源・金属（日鉱金属グループ）

銅製錬については、インテック法を基本とする、初生硫化銅鉱を対象とした湿式製錬プロセス開発を三井金属鉱業株式会社等と共同で推進しております。同プロセスの開発においては、銅浸出工程のパイロットプラント試験を中心に鋭意取り進めており、実用化に当たっての問題点の抽出と、その解決に取り組んでおります。

環境リサイクルについては、廃OA機器等のリサイクル原料からの有価物回収に関する技術開発を推進しております。当事業における研究開発費は444百万円です。

(3)電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

電解銅箔の薄箔化及び高機能特殊箔の開発、日鉱金属加工株式会社との共同で圧延銅箔における銅合金箔の製品開発を推進しております。また、金属材料の高純度化技術を基礎に次世代半導体用高機能ターゲットの開発、化合物半導体材料における単結晶大型化技術の開発、エピタキシャルウエハの開発等ナノレベルの材料開発を進めております。当事業における研究開発費は1,308百万円です。

(4)金属加工（日鉱金属加工グループ）

金属加工については、サブミクロンメタラジー（結晶粒超微細化技術）による高機能銅合金の開発に取り組んでおります。その基本特性の研究により着実に結晶粒微細化を進展させるとともに、高機能極薄箔やばね用銅合金の開発については、製品サンプルの出荷、ユーザー認定段階に進展しております。当事業における研究開発費は340百万円です。

これらに、その他（独立・機能会社グループ）事業における研究開発費52百万円を加えた当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3,494百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末までに計画した重要な設備の新設、改修について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	848,462,002	848,462,002	(株)東京(第一部), (株)大阪(第一部), (株)名古屋(第一部)の各証券取引所	-
計	848,462,002	848,462,002	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数, 資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年8月1日	-	848,462	-	40,000	-100,000	141,807

(注) 商法第289条第2項の規定に基づき, 資本準備金を減少し, その他資本剰余金に振替えたものです。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	68,618	8.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	54,162	6.38
富士石油株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目3番18号	51,820	6.11
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社	25,093	2.96
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	20,895	2.46
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目31番10号	14,477	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,982	1.65
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	東京都中央区晴海一丁目8番11号 常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,368	1.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	8,440	0.99
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	8,285	0.98
計	-	275,143	32.43

(注) 1. 上記のほか、当社の子会社であるジャパンエナジー電子材料株式会社が、大株主として当社株式168,165千株(ただし、議決権なし。)を所有しています。なお、平成15年10月1日をもって、ジャパンエナジー電子材料株式会社が当社と合併したことに伴い、同社が所有する当社株式については、当社の自己株式として承継されています。

2. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社68,618千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社54,162千株、UFJ信託銀行株式会社20,895千株及び三井アセット信託銀行株式会社9,368千株です。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 357,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 170,820,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 672,763,500	1,345,234	-
単元未満株式	普通株式 4,521,002	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	848,462,002	-	-
総株主の議決権	-	1,345,234	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が146,500株含まれていますが、当該株式に係る議決権293個については、「議決権の数」の欄からは除いています。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉱ホールディングス株式会社 (相互保有株式)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	357,000	-	357,000	0.04
旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通十六丁目左10号	30,000	-	30,000	0.00
アジア商事株式会社	東京都新宿区新小川町7番16号	120,000	-	120,000	0.01
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3	22,000	-	22,000	0.00
井上商工株式会社	鹿児島県鹿児島市鴨池新町6番6号	35,000	-	35,000	0.00
近畿液体輸送株式会社	大阪府大阪市西淀川区大和田二丁目3番18号	1,000	-	1,000	0.00
太陽鉱油株式会社	東京都江東区東陽四丁目10番7号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,500	-	25,500	0.00
東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号	19,000	-	19,000	0.00
東陽石油販売株式会社	愛知県名古屋市港区船見町56番地1	10,000	-	10,000	0.00
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番8号 新大阪阪神ビル	28,500	-	28,500	0.00
株式会社丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	2,314,000	-	2,314,000	0.27
株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18番地	20,000	-	20,000	0.00
ジャパンエナジー電子材料株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	168,165,500	-	168,165,500	19.82
計	-	171,177,500	-	171,177,500	20.18

(注) この他、株主名簿上はジャパンエナジー電子材料株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	238	222	266	268	295	310
最低(円)	193	195	214	227	220	273

(注) 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

(3) 前連結会計年度の連結財務諸表は、(旧)株式会社ジャパンエナジー（平成15年4月1日、ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更）の連結財務諸表を引き継いで作成しましたので、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表についての理解を助けるために、同社の前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表を、「2 中間財務諸表等」の「(2) その他」に記載しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		70,818		66,193		
受取手形及び売掛金		205,885		233,226		
有価証券		626		1,262		
たな卸資産		229,497		223,240		
その他		76,212		74,286		
貸倒引当金		- 1,655		- 2,125		
流動資産合計		581,383	36.6	596,082	36.6	
固定資産						
1.有形固定資産	1					
建物,構築物及び油槽		440,731		438,055		
減価償却累計額		270,137	170,594	265,494	172,561	
機械装置及び運搬具		585,143		596,215		
減価償却累計額		459,308	125,835	460,083	136,132	
工具器具及び備品		51,869		52,291		
減価償却累計額		36,467	15,402	36,105	16,186	
土地	4		310,867		311,589	
建設仮勘定			7,219		14,363	
有形固定資産合計			629,917		650,831	
2.無形固定資産						
営業権			16,112		26,475	
連結調整勘定			466		1,363	
その他			68,325		70,335	
無形固定資産合計			84,903		98,173	
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1		177,694		148,004	
長期貸付金			30,978		36,905	
繰延税金資産			22,146		38,533	
その他			62,273		63,064	
貸倒引当金			- 2,892		- 2,869	
投資その他の資産合計			290,199		283,637	
固定資産合計			1,005,019	63.4	1,032,641	63.4
資産合計			1,586,402	100.0	1,628,723	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		182,686		194,079	
短期借入金	1	405,892		427,834	
一年内償還予定の社債		1,000		-	
未払金		96,571		97,675	
未払法人税等		9,824		9,832	
賞与引当金		6,646		6,534	
その他		48,093		53,757	
流動負債合計		750,712	47.3	789,711	48.5
固定負債					
社債		56,400		57,400	
長期借入金	1	390,137		391,149	
土地再評価に係る繰延税金負債		-		34,072	
退職給付引当金		61,435		61,517	
役員退職引当金		1,085		1,306	
修繕引当金		14,318		13,453	
連結調整勘定		9,205		11,489	
その他		41,118		26,097	
固定負債合計		573,698	36.2	596,483	36.6
負債合計		1,324,410	83.5	1,386,194	85.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		39,333	2.5	37,583	2.3
(資本の部)					
資本金		40,000	2.5	40,000	2.5
資本剰余金		149,307	9.4	149,307	9.2
利益剰余金		30,487	1.9	-21,406	-1.3
土地再評価差額金	4	1,658	0.1	51,413	3.1
その他有価証券評価差額金		21,544	1.4	3,467	0.2
為替換算調整勘定		-1,366	-0.1	1,131	0.1
自己株式		-18,971	-1.2	-18,966	-1.2
資本合計		222,659	14.0	204,946	12.6
負債、少数株主持分及び資本合計		1,586,402	100.0	1,628,723	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1		1,052,365	100.0		2,163,088	100.0	
売上原価			939,572	89.3		1,928,839	89.2	
売上総利益			112,793	10.7		234,249	10.8	
販売費及び一般管理費			94,293	8.9		193,993	8.9	
営業利益			18,500	1.8		40,256	1.9	
営業外収益								
受取利息			890			2,320		
受取配当金			920			1,397		
為替差益			-			66		
連結調整勘定償却額			2,284			4,154		
持分法による投資利益			5,922			7,922		
その他			2,688	12,704	1.2	5,097	20,956	1.0
営業外費用								
支払利息		7,802			16,690			
為替差損		24			-			
その他		4,034	11,860	1.2	7,554	24,244	1.2	
経常利益			19,344	1.8		36,968	1.7	
特別利益								
固定資産売却益		-			1,592			
投資有価証券償還益		8,454			-			
投資有価証券売却益		586			837			
連結子会社株式売却益		-			3,857			
事業譲渡益		-			1,102			
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益		-			1,912			
その他		86	9,126	0.9	720	10,020	0.5	
特別損失								
固定資産除却損		3,788			7,604			
投資有価証券評価損		814			13,831			
構造改革関連費用	2	24,488			10,340			
その他		1,026	30,116	2.9	1,779	33,554	1.6	
税金等調整前中間(当期)純利益(-は純損失)			-1,646	-0.2		13,434	0.6	
法人税,住民税及び事業税		6,979			8,721			
法人税等調整額		-14,641	-7,662	-0.8	-4,065	4,656	0.2	
少数株主利益			1,863	0.2		5,126	0.2	
中間(当期)純利益			4,153	0.4		3,652	0.2	

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			149,307		
資本準備金期首残高				47,021	47,021
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0		-	
株式移転に伴う増加高	1	-	0	102,286	102,286
資本剰余金中間期末(期末)残高			149,307		149,307
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			- 21,406		
連結剰余金期首残高				- 19,826	- 19,826
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		4,153		3,652	
連結子会社の増加による増加高		35		638	
持分法適用会社の増加による増加高		1,013		361	
持分法適用会社の減少による増加高		427		-	
土地再評価差額金の取崩による増加高	2	49,718	55,346	611	5,262
利益剰余金減少高					
配当金		2,720		3,341	
株式移転交付金		-		2,714	
役員賞与		54		59	
連結子会社の増加による減少高		679		173	
持分法適用会社の増加による減少高		-		250	
持分法適用会社の減少による減少高		-	3,453	305	6,842
利益剰余金中間期末(期末)残高			30,487		- 21,406

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(-は純 損失)		- 1,646	13,434
減価償却費		23,964	48,962
連結調整勘定償却額		- 1,918	- 3,375
受取利息及び受取配当金		- 1,810	- 3,717
支払利息		7,802	16,690
持分法による投資利益		- 5,922	- 7,922
投資有価証券売却益		- 586	- 837
連結子会社株式売却益		-	- 3,857
投資有価証券償還益		- 8,454	-
事業譲渡益		-	- 1,102
投資有価証券評価損		814	13,831
固定資産除却損		3,788	7,604
構造改革関連費用		24,488	10,340
売上債権の増減額		24,010	- 8,089
たな卸資産の増減額		- 13,914	556
前払費用の増減額		- 2,830	1,005
仕入債務の減少額		- 17,516	- 46,951
その他		- 5,033	- 5,519
小計		25,237	31,053
利息及び配当金の受取額		1,769	8,303
利息の支払額		- 7,760	- 16,769
特別退職金の支払額		- 2,519	- 1,071
法人税等の支払額		- 6,801	- 7,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,926	14,344
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		- 211	216
有価証券の取得による支出		- 80	- 1,387
有価証券の償還及び売却による収入		1,054	4,568
投資有価証券の取得による支出		- 465	- 10,370
投資有価証券の償還及び売却による収 入		13,548	6,089
連結子会社株式の売却による収入		-	4,050
有形固定資産の取得による支出		- 12,722	- 33,542
有形固定資産の売却による収入		2,253	8,767
無形固定資産の取得による支出		- 2,460	- 2,541
長期前払費用の支出		- 838	- 3,300
短期貸付金の純減少額		533	4,451
長期貸付による支出		- 1,140	- 1,000
長期貸付金の回収による収入		4,710	6,414
事業譲渡による収入		-	1,102
その他		- 1,439	785
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,743	- 15,698

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		30,512	32,395
長期借入による収入		65,116	109,068
長期借入金の返済による支出		- 111,816	- 125,949
社債の償還による支出		-	- 26,360
配当金の支払額		- 2,720	- 3,341
株式移転交付金の支払額		-	- 2,714
その他		- 698	- 667
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 19,606	- 17,568
現金及び現金同等物に係る換算差額		67	- 1,411
現金及び現金同等物の減少額		- 6,870	- 20,333
現金及び現金同等物の期首残高		76,294	91,409
新規連結による現金及び現金同等物の増 加額		1,083	5,218
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		70,507	76,294

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 97社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>株式会社ジャパンエナジー 鹿島石油株式会社 株式会社ジョモネット西東京(注) 日鉱金属株式会社 株式会社日鉱マテリアルズ Nikko Materials USA, Inc.(注) 株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン</p> <p>株式会社ジャパンエナジーは新設分割により設立されたため (旧)株式会社ジャパンエナジーはジャパンエナジー電子材料 株式会社に商号変更)並びに株式会社ジョモプロ関東, 日原株式 会社, 東莞富士電子有限公司, Nikko Materials USA, Inc. 及び その子会社1社は業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に 加えました。</p> <p>株式会社ジャパレンは株式売却のため及びJapan Energy (Bermuda) Co., Ltd. は清算のため連結の範囲から除外しまし た。</p> <p>大同石油ガス株式会社及び株式会社ジョモプロ関東は日原株式 会社と合併したため, 連結の範囲から除外しました。なお, 日原株 式会社は, 合併後, 株式会社ジョモプロ関東に社名変更しました。</p> <p>(注) 株式会社ジョモネット西東京は株式会社ジョモネット関 東が社名変更したものです。</p> <p>Gould Electronics Inc. は, 本年9月, 同社の事業のすべて をNikko Materials USA, Inc. に譲渡しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエナジー分析センター (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は, いずれも小規模であり, 総資産, 売上高, 中 間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額) 等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり, 中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 19社</p> <p>主要な会社名</p> <p>アブダビ石油株式会社 合同石油開発株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LG-Nikko Copper Inc. Minera Los Pelambres 株式会社丸運</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 95社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>株式会社ジャパンエナジー 鹿島石油株式会社 株式会社ジョモネット関東 日鉱金属株式会社 株式会社日鉱マテリアルズ Gould Electronics Inc. 株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン</p> <p>株式会社ジャパンエナジーは, 株式移転に伴い完全子会社と なったため並びに株式会社ジェイ・クエスト, 株式会社日鉱ポリ テック, 日鉱コイルセンター株式会社, 株式会社日鉱物流パート ナーズ他14社は業容が拡大し重要性が増したため及び日三環太鋼 業(上海)有限公司他1社は会社設立により子会社となったた め, 連結の範囲に加えました。</p> <p>また, 前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であつた 日鉱三日月リサイクル株式会社は, 業容が拡大し, 総資産, 売上 高についての重要性が増したため, 当連結会計年度において連結 の範囲に加えました。</p> <p>株式会社ジョモトランスポート東京他2社は株式売却等のた め, 連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>Nikko Materials USA, Inc. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は, いずれも小規模であり, 総資産, 売上高, 当 期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額) 等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり, 連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であつた日 鉱三日月リサイクル株式会社は, 業容が拡大し, 総資産, 売 上高についての重要性が増したため, 当連結会計年度におい て連結子会社としました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 18社</p> <p>主要な会社名</p> <p>アブダビ石油株式会社 合同石油開発株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LG-Nikko Copper Inc. Minera Los Pelambres AMIS Holdings, Inc. 株式会社丸運</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>														
<p>日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社は業容が拡大したため、持分法を適用しました。 AMIS Holdings, Inc. は、株式公開により持分が減少したため、持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエナジー分析センター 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間純損益及び利益剰余金等に関して、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>合同石油開発株式会社は株式取得のため及び秋田製錬株式会社他8社は業容が拡大したため、持分法を適用しました。 当中間連結会計期間まで持分法適用の関連会社であった富士石油株式会社は、当下期においてアラビア石油株式会社と共同で完全親会社を設立するための株式移転を実施しましたが、同社株式を保有する連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、この株式移転に反対し、株式買取請求権を行使しました。これにより、当社グループは同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができなくなったと認められるため、持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 Nikko Materials USA, Inc. 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、当期純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>														
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p>														
<table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">中間決算日</th> <th style="text-align: left;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月末日</td> <td>日本共同原油株式会社 Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 Gould Electronics Inc. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co., Inc. ANT Minerals Pty., Ltd.</td> </tr> </tbody> </table>	中間決算日	会社名	6月末日	日本共同原油株式会社 Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 Gould Electronics Inc. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.	12月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc. ANT Minerals Pty., Ltd.	<table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">決算日</th> <th style="text-align: left;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末日</td> <td>大同石油ガス株式会社 日本共同原油株式会社 Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 Gould Electronics Inc. 及びその子会社 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.</td> </tr> <tr> <td>2月20日</td> <td>株式会社キョウプロ</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co., Inc. ANT Minerals Pty., Ltd.</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	12月末日	大同石油ガス株式会社 日本共同原油株式会社 Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 Gould Electronics Inc. 及びその子会社 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.	2月20日	株式会社キョウプロ	6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc. ANT Minerals Pty., Ltd.
中間決算日	会社名														
6月末日	日本共同原油株式会社 Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 Gould Electronics Inc. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.														
12月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc. ANT Minerals Pty., Ltd.														
決算日	会社名														
12月末日	大同石油ガス株式会社 日本共同原油株式会社 Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 Gould Electronics Inc. 及びその子会社 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.														
2月20日	株式会社キョウプロ														
6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc. ANT Minerals Pty., Ltd.														
<p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc. 及びANT Minerals Pty., Ltd. については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p>	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc. 及びANT Minerals Pty., Ltd. については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p>														

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4.</p> <p>5. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。 ②たな卸資産 国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物、構築物及び油槽 7～60年 機械装置及び運搬具 3～15年 ②無形固定資産 主として定額法を採用しています。 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項 株式会社ジャパンエナジー及び同社の子会社であった日鉱金属株式会社は、平成14年9月27日に株式移転により完全親会社たる新日鉱ホールディングス株式会社（当社）を設立しました。 この株式移転に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠しています。 資本連結にあたっては、この株式移転が親子会社間で行われたことにより、企業結合に該当しない取引でありますので、親会社であった株式会社ジャパンエナジーについては持分ブリーディング法に準じた処理及び子会社であった日鉱金属株式会社については連結原則に準拠した処理（少数株主からの追加取得の処理）を行っています。 5. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。 ②たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額を、主としてそれらの発生年度から費用処理しています。</p> <p>④役員退職引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>⑤修繕引当金</p> <p>将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>ただし在外連結子会社においては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>…原料輸入取引及び製商品輸出取引</p> <p>通貨スワップ取引</p> <p>…社債及び長期借入金</p> <p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引</p> <p>…社債、長期借入金、運用目的債券及び長期貸付金</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47—2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。この結果、厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益1,912百万円を特別利益に計上しています。</p> <p>④役員退職引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>商品先渡取引及び商品スワップ取引 …原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。 また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債並びに運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。 なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 時価法によっています。 ②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同左 ②消費税等の会計処理方法 同左 ③自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>④1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(連結納税制度) 当社は、本年9月、平成16年度からの連結納税制度の適用を申請しました。これに伴い、「連結納税制度を適用する場合の中間財務諸表等における税効果会計に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第4号)を適用し、当中間連結会計期間は、「法人税、住民税及び事業税」については単体納税制度に基づいて計上し、また、「法人税等調整額」については翌連結会計年度より連結納税制度を適用するものとして、将来の会計期間において回収又は支払が見込まれる税金の額を計上しています。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>369,264百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>30,390百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>399,654百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,073百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p>長期借入金(1年内返済予定分を含む。) 142,510百万円</p> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団及び鉱業財団抵当362,486百万円、当該債務126,943百万円がそれぞれ含まれています。</p>	有形固定資産	369,264百万円	投資有価証券	30,390百万円	計	399,654百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>378,171百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>26,316百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>404,622百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,096百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p>長期借入金(1年内返済予定分を含む。) 161,134百万円 短期借入金 10,000百万円</p> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団及び鉱業財団抵当370,912百万円、当該債務154,483百万円がそれぞれ含まれています。</p>	有形固定資産	378,171百万円	投資有価証券	26,316百万円	その他	135百万円	計	404,622百万円																																				
有形固定資産	369,264百万円																																																		
投資有価証券	30,390百万円																																																		
計	399,654百万円																																																		
有形固定資産	378,171百万円																																																		
投資有価証券	26,316百万円																																																		
その他	135百万円																																																		
計	404,622百万円																																																		
<p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Panglo Maritime S.A.</td> <td>5,608</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャバレン(注)</td> <td>4,408</td> </tr> <tr> <td>Golden Harmony Maritime S.A.</td> <td>2,656</td> </tr> <tr> <td>Golden Palm Maritime S.A.</td> <td>2,479</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td>2,312</td> </tr> <tr> <td>アブダビ石油(株)</td> <td>1,974</td> </tr> <tr> <td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>Santa Esperanza Navigation S.A.</td> <td>1,661</td> </tr> <tr> <td>Golden Chemical Tankers S.A.</td> <td>1,353</td> </tr> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>その他(17社及び従業員)</td> <td>13,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)本年10月、当該債務保証は終了しました。</p>	会社名	金額(百万円)	Panglo Maritime S.A.	5,608	(株)ジャバレン(注)	4,408	Golden Harmony Maritime S.A.	2,656	Golden Palm Maritime S.A.	2,479	(株)コフコ	2,312	アブダビ石油(株)	1,974	Japan Collahuasi Resources B.V.	1,858	Santa Esperanza Navigation S.A.	1,661	Golden Chemical Tankers S.A.	1,353	Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,213	その他(17社及び従業員)	13,327	合計	38,849	<p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Panglo Maritime S.A.</td> <td>6,236</td> </tr> <tr> <td>Golden Harmony Maritime S.A.</td> <td>2,771</td> </tr> <tr> <td>Golden Palm Maritime S.A.</td> <td>2,701</td> </tr> <tr> <td>アブダビ石油(株)</td> <td>2,505</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td>2,454</td> </tr> <tr> <td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>Santa Esperanza Navigation S.A.</td> <td>1,802</td> </tr> <tr> <td>Golden Chemical Tankers S.A.</td> <td>1,564</td> </tr> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>その他(21社及び従業員)</td> <td>15,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,388</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	Panglo Maritime S.A.	6,236	Golden Harmony Maritime S.A.	2,771	Golden Palm Maritime S.A.	2,701	アブダビ石油(株)	2,505	(株)コフコ	2,454	Japan Collahuasi Resources B.V.	1,980	Santa Esperanza Navigation S.A.	1,802	Golden Chemical Tankers S.A.	1,564	Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,466	その他(21社及び従業員)	15,909	合計	39,388
会社名	金額(百万円)																																																		
Panglo Maritime S.A.	5,608																																																		
(株)ジャバレン(注)	4,408																																																		
Golden Harmony Maritime S.A.	2,656																																																		
Golden Palm Maritime S.A.	2,479																																																		
(株)コフコ	2,312																																																		
アブダビ石油(株)	1,974																																																		
Japan Collahuasi Resources B.V.	1,858																																																		
Santa Esperanza Navigation S.A.	1,661																																																		
Golden Chemical Tankers S.A.	1,353																																																		
Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,213																																																		
その他(17社及び従業員)	13,327																																																		
合計	38,849																																																		
会社名	金額(百万円)																																																		
Panglo Maritime S.A.	6,236																																																		
Golden Harmony Maritime S.A.	2,771																																																		
Golden Palm Maritime S.A.	2,701																																																		
アブダビ石油(株)	2,505																																																		
(株)コフコ	2,454																																																		
Japan Collahuasi Resources B.V.	1,980																																																		
Santa Esperanza Navigation S.A.	1,802																																																		
Golden Chemical Tankers S.A.	1,564																																																		
Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,466																																																		
その他(21社及び従業員)	15,909																																																		
合計	39,388																																																		
<p>3 受取手形割引高 139百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 134百万円</p>																																																		
<p>4 土地の再評価に関する法律に基づき、一部の連結子会社は事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から土地再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律に基づき、一部の連結子会社は事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から土地再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p>																																																		

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>なお、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p>	<p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>なお、当該事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額が25,770百万円あります。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が917百万円あります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃諸掛</td><td>14,666百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>4,794百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>6,090百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>14,932百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>14,109百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,763百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,950百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,252百万円</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td>3,080百万円</td></tr> </table> <p>2 主なものは、事業再編整理関連費用21,969百万円及び特別早期退職優遇制度等による特別退職金2,519百万円です。</p>	運賃諸掛	14,666百万円	販売手数料	4,794百万円	業務委託費	6,090百万円	賃借料	14,932百万円	従業員給料手当	14,109百万円	従業員賞与	3,763百万円	退職給付費用	1,950百万円	減価償却費	4,252百万円	開発試験研究費	3,080百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃諸掛</td><td>31,922百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>12,128百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>8,572百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>25,530百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>26,915百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>7,989百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,164百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,579百万円</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td>6,946百万円</td></tr> </table> <p>2 主なものは、事業再編整理関連費用6,465百万円及び特別早期退職優遇制度等による特別退職金1,071百万円です。</p>	運賃諸掛	31,922百万円	販売手数料	12,128百万円	業務委託費	8,572百万円	賃借料	25,530百万円	従業員給料手当	26,915百万円	従業員賞与	7,989百万円	退職給付費用	5,164百万円	減価償却費	8,579百万円	開発試験研究費	6,946百万円
運賃諸掛	14,666百万円																																				
販売手数料	4,794百万円																																				
業務委託費	6,090百万円																																				
賃借料	14,932百万円																																				
従業員給料手当	14,109百万円																																				
従業員賞与	3,763百万円																																				
退職給付費用	1,950百万円																																				
減価償却費	4,252百万円																																				
開発試験研究費	3,080百万円																																				
運賃諸掛	31,922百万円																																				
販売手数料	12,128百万円																																				
業務委託費	8,572百万円																																				
賃借料	25,530百万円																																				
従業員給料手当	26,915百万円																																				
従業員賞与	7,989百万円																																				
退職給付費用	5,164百万円																																				
減価償却費	8,579百万円																																				
開発試験研究費	6,946百万円																																				

(中間連結剰余金計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
<p>1</p>	<p>1 株式移転に伴う増加高の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>㈱ジャパンエナジーの資本金と新日鉱ホールディングス㈱の資本金との差額振替</td><td>47,583百万円</td></tr> <tr><td>完全子会社となった日鉱金属㈱の資本金からの振替</td><td>34,997百万円</td></tr> <tr><td>完全子会社となった日鉱金属㈱の資本準備金からの振替</td><td>9,405百万円</td></tr> <tr><td>完全子会社となった日鉱金属㈱の利益剰余金のうち少数株主に帰属していた部分からの振替</td><td>10,301百万円</td></tr> </table>	㈱ジャパンエナジーの資本金と新日鉱ホールディングス㈱の資本金との差額振替	47,583百万円	完全子会社となった日鉱金属㈱の資本金からの振替	34,997百万円	完全子会社となった日鉱金属㈱の資本準備金からの振替	9,405百万円	完全子会社となった日鉱金属㈱の利益剰余金のうち少数株主に帰属していた部分からの振替	10,301百万円
㈱ジャパンエナジーの資本金と新日鉱ホールディングス㈱の資本金との差額振替	47,583百万円								
完全子会社となった日鉱金属㈱の資本金からの振替	34,997百万円								
完全子会社となった日鉱金属㈱の資本準備金からの振替	9,405百万円								
完全子会社となった日鉱金属㈱の利益剰余金のうち少数株主に帰属していた部分からの振替	10,301百万円								
<p>2 土地再評価差額金の取崩による増加高の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>本年4月の(旧)㈱ジャパンエナジーにおける石油事業の会社分割に際して、新会社㈱ジャパンエナジーに分割承継された土地に係る土地再評価差額金の取崩高</td><td>49,719百万円</td></tr> <tr><td>通常の売却に係る土地再評価差額金の取崩高</td><td>-1百万円</td></tr> </table>	本年4月の(旧)㈱ジャパンエナジーにおける石油事業の会社分割に際して、新会社㈱ジャパンエナジーに分割承継された土地に係る土地再評価差額金の取崩高	49,719百万円	通常の売却に係る土地再評価差額金の取崩高	-1百万円	<p>2</p>				
本年4月の(旧)㈱ジャパンエナジーにおける石油事業の会社分割に際して、新会社㈱ジャパンエナジーに分割承継された土地に係る土地再評価差額金の取崩高	49,719百万円								
通常の売却に係る土地再評価差額金の取崩高	-1百万円								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の中間期末残高の内訳 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 70,197百万円	現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 65,790百万円
有価証券(中期国債ファンド) 10百万円	有価証券(中期国債ファンド) 10百万円
流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書) 300百万円	流動資産のその他(買現先他) 10,494百万円
現金及び現金同等物 <u>70,507百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>76,294百万円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1)リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,715	1,905	1,810	機械装置及び運搬具	6,865	3,641	3,224
工具器具及び備品	28,936	11,535	17,401	工具器具及び備品	27,427	10,614	16,813
その他	6,368	1,699	4,669	その他	6,448	1,799	4,649
合計	39,019	15,139	23,880	合計	40,740	16,054	24,686
(注) 取得価額相当額は, 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため, 支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため, 支払利子込み法により算定しています。			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 6,178百万円				1年内 6,345百万円			
1年超 17,702百万円				1年超 18,341百万円			
合計 23,880百万円				合計 24,686百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は, 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため, 支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため, 支払利子込み法により算定しています。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 3,414百万円				支払リース料 6,184百万円			
減価償却費相当額 3,414百万円				減価償却費相当額 6,184百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しています。				同左			
(貸手側)				(貸手側)			
(1)リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び中間期末残高				(1)リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,413	1,411	1,002	機械装置及び運搬具	11,347	6,547	4,800
工具器具及び備品	3,784	1,902	1,882	工具器具及び備品	3,940	1,898	2,042
その他	1,031	569	462	その他	989	507	482
合計	7,228	3,882	3,346	合計	16,276	8,952	7,324
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,378百万円				1年内 3,327百万円			
1年超 2,858百万円				1年超 5,944百万円			
合計 4,236百万円				合計 9,271百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は, 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が, 営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため, 受取利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が, 営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため, 受取利子込み法により算定しています。			
(3)受取リース料及び減価償却費				(3)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 1,854百万円				受取リース料 3,884百万円			
減価償却費 1,322百万円				減価償却費 2,710百万円			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	25,090	60,400	35,310
(2)債券 社債	387	395	8
合計	25,477	60,795	35,318

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,904
非上場外国債	4,726
割引金融債	250

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	25,153	29,823	4,670
(2)債券 社債	433	450	17
(3)その他	963	963	0
合計	26,549	31,236	4,687

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,827
非上場外国債	4,530
割引金融債	250

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,169	2,038	131
	通貨オプション取引			
金利	売建			
	コール			
	米ドル (オプション料)	1,503 (22)	2	20
	買建			
金利	プット			
	米ドル (オプション料)	731 (22)	55	33
	金利キャップ取引			
	買建 (キャップ料)	4,500 (62)	41	-21
	合計	-	-	163

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...中間期末の為替相場は先物相場を使用しています。

通貨オプション取引及び金利キャップ取引...取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
金利	米ドル	2,106	2,112	-6
	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	2,800	11	11
	受取変動・支払固定	500	-2	-2
	金利キャップ取引			
金利	買建	4,500		
	(キャップ料)	(62)	9	-53
	合計	-	-	-50

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...中間期末の為替相場は先物相場を使用しています。

金利スワップ取引及び金利キャップ取引...取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

区分	石油 (ジャパンエナジーグループ) (百万円)	資源・金属 (日鉱金属グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ) (百万円)	金属加工 (日鉱金属加工グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会社グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	828,675	136,136	35,796	19,507	32,251	1,052,365	-	1,052,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,114	7,027	1,347	2,695	4,464	17,647	(17,647)	-
計	830,789	143,163	37,143	22,202	36,715	1,070,012	(17,647)	1,052,365
営業費用	815,393	142,043	38,429	19,426	36,301	1,051,592	(17,727)	1,033,865
営業利益	15,396	1,120	-1,286	2,776	414	18,420	80	18,500
経常利益	14,555	5,112	-3,547	2,707	62	18,889	455	19,344

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

区分	石油 (ジャパンエナジーグループ) (百万円)	金属 (日鉱金属グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ) (百万円)	その他 (独立・機能会社グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,738,809	301,149	60,829	62,301	2,163,088	-	2,163,088
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,017	7,434	868	7,616	20,935	(20,935)	-
計	1,743,826	308,583	61,697	69,917	2,184,023	(20,935)	2,163,088
営業費用	1,711,491	299,990	64,383	67,951	2,143,815	(20,983)	2,122,832
営業利益	32,335	8,593	-2,686	1,966	40,208	48	40,256
経常利益	24,767	15,385	-5,890	2,624	36,886	82	36,968

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

事業区分	主要製品等
石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油、石油事業に付帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
資源・金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛、硫酸、金属事業に付帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース()、情報サービス

その他(独立・機能会社グループ)のレンタカー・カーリース事業は、本年9月末にオリックス株式会社に譲渡しました。

なお、本年10月1日、日鉱金属株式会社は、金属加工事業を分割し、同事業を承継する新会社「日鉱金属加工株式会社」を設立しました。これにより当社グループは、株式会社ジャパンエナジー(石油)、日鉱金属株式会社(資源・金属)、株式会社日鉱マテリアルズ(電子材料)及び日鉱金属加工株式会社(金属加工)を中核事業会社とするグループ体制が整いました。

従って、当中間連結会計期間及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報の連続性を確保するために、当中間連結会計期間から、従来の「金属(日鉱金属グループ)」セグメントを「資源・金属(日鉱金属グループ)」セグメント及び「金属加工(日鉱金属加工グループ)」セグメントに区分しています。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

事業区分	主要製品等
石油 （ジャパンエナジーグループ）	ガソリン，ナフサ，灯油，軽油，重油，LPガス，石油化学製品，潤滑油，石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
金属 （日鉱金属グループ）	銅，金，銀，亜鉛，硫酸，伸銅品，特殊鋼製品，精密加工製品，金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料 （日鉱マテリアルズグループ）	銅箔，薄膜材料，化合物半導体材料
その他 （独立・機能会社グループ）	コンビニエンスストア，レンタカー・カーリース，情報サービス

3.前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を，当中間連結会計期間の事業区分に従って作成した場合，次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

区分	石油 （ジャパンエナジーグループ） （百万円）	資源・金属 （日鉱金属グループ） （百万円）	電子材料 （日鉱マテリアルズグループ） （百万円）	金属加工 （日鉱金属加工グループ） （百万円）	その他 （独立・機能会社グループ） （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,738,809	259,744	60,829	41,405	62,301	2,163,088	-	2,163,088
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,017	12,600	868	3,797	7,616	29,898	(29,898)	-
計	1,743,826	272,344	61,697	45,202	69,917	2,192,986	(29,898)	2,163,088
営業費用	1,711,491	269,795	64,383	39,158	67,951	2,152,778	(29,946)	2,122,832
営業利益	32,335	2,549	-2,686	6,044	1,966	40,208	48	40,256
経常利益	24,767	9,755	-5,890	5,630	2,624	36,886	82	36,968

4.（旧）株式会社ジャパンエナジーの前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報（同社の前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、「第5 経理の状況」「2 中間財務諸表等」の「(2)その他」に記載しています。）を，当中間連結会計期間の事業区分に従って作成した場合，次のとおりです。なお，当中間連結会計期間との比較のため，経常利益を追加して記載しています。

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

区分	石油 （ジャパンエナジーグループ） （百万円）	資源・金属 （日鉱金属グループ） （百万円）	電子材料 （日鉱マテリアルズグループ） （百万円）	金属加工 （日鉱金属加工グループ） （百万円）	その他 （独立・機能会社グループ） （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	802,772	125,100	30,055	21,560	31,206	1,010,693	-	1,010,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,033	6,631	635	1,667	3,059	14,025	(14,025)	-
計	804,805	131,731	30,690	23,227	34,265	1,024,718	(14,025)	1,010,693
営業費用	797,512	130,294	32,073	19,926	32,739	1,012,544	(14,025)	998,519
営業利益	7,293	1,437	-1,383	3,301	1,526	12,174	-	12,174
経常利益	3,430	5,754	-2,666	3,059	1,739	11,316	-	11,316

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため，記載を省略しています。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は，いずれも連結売上高の10%未満のため，記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	327円95銭	1株当たり純資産額	301円78銭
1株当たり中間純利益	6円12銭	1株当たり当期純利益	5円89銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 167円01銭 1株当たり当期純利益 23銭</p>			

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,153	3,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	54
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(54)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,153	3,598
普通株式の期中平均株式数(株)	678,941,023	611,027,210

(2) 【その他】

当社の連結子会社であるジャパンエナジー電子材料株式会社(平成15年4月1日、株式会社ジャパンエナジーから商号変更)は、平成11年11月、防衛庁への石油製品納入に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、他の石油会社10社とともに東京高等裁判所に起訴され審理中のところ、平成15年10月当社への吸収合併により解散したことから、同年11月同裁判所により公訴棄却の決定がなされました。なお、ジャパンエナジー電子材料株式会社は、平成12年11月、公正取引委員会から課徴金納付命令を受け審判中のところ、上記当社への吸収合併により当社が被審人となりました。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		11		10	
営業未収金		203		218	
その他		104		830	
流動資産合計			319		1,059
固定資産					0.4
1 有形固定資産	1	126		123	
2 無形固定資産		1		1	
3 投資その他の資産					
投資有価証券		5,004		5,000	
関係会社株式		285,526		285,602	
その他		853		850	
投資その他の資産合計		291,384		291,453	
固定資産合計			291,512		291,578
資産合計			291,832		292,637
			100.0		100.0
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金		9,473		7,021	
賞与引当金		44		45	
その他	3	262		147	
流動負債合計			9,781		7,213
固定負債					2.5
役員退職引当金		75		51	
固定負債合計			75		51
負債合計			9,857		7,265
			3.4		2.5
(資本の部)					
資本金			40,000		40,000
資本剰余金					13.7
資本準備金		141,807		241,807	
その他資本剰余金		100,000		-	
資本剰余金合計			241,808		241,807
利益剰余金					82.6
中間(当期)未処分利益		224		3,612	
利益剰余金合計			224		3,612
自己株式			-57		-47
資本合計			281,974		285,372
負債資本合計			291,832		292,637
			100.0		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益	1		1,174	100.0		4,938	100.0	
一般管理費			1,059	90.3		946	19.2	
営業利益			114	9.7		3,991	80.8	
営業外収益			3	0.3		0	0.0	
営業外費用			61	5.2		400	8.1	
経常利益			56	4.8		3,591	72.7	
税引前中間(当期)純利益			56	4.8		3,591	72.7	
法人税, 住民税及び事業税			51			21		
法人税等調整額			1	52	4.5	- 42	- 21	- 0.4
中間(当期)純利益				4	0.3		3,612	73.1
前期繰越利益				220			-	
中間(当期)未処分利益				224			3,612	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>… 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券（時価のないもの）</p> <p>… 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 6～15年</p> <p>工具器具及び備品 2～8年</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(2) 役員退職引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>… 同左</p> <p>その他有価証券（時価のないもの）</p> <p>… 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 役員退職引当金</p> <p>同左</p> <p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

追加情報

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結納税制度)</p> <p>当社は、本年9月、平成16年度からの連結納税制度の適用を申請しました。これに伴い、「連結納税制度を適用する場合の中間財務諸表等における税効果会計に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第4号）を適用し、当中間連結会計期間は、「法人税、住民税及び事業税」については単体納税制度に基づいて計上し、また、「法人税等調整額」については翌事業年度より連結納税制度を適用するものとして、将来の会計期間において回収が見込まれる税金の額を計上しています。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																										
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 10百万円</p> <p>2 保証債務 (借入保証)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新日鉱ファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">38,000</td> </tr> <tr> <td>㈱エーエム・ピーエム・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">11,059</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパレン(注)</td> <td style="text-align: right;">4,725</td> </tr> <tr> <td>Nikko Materials USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td>新日鉱ビジネスサポート㈱</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>台湾日鉱材料股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>オートマックス㈱</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)本年10月,当該債務保証は終了しました。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は,相殺のうえ,金額的 重要性が乏しいため,流動負債の「その他」に含めて表示して います。</p>	会社名	金額(百万円)	新日鉱ファイナンス㈱	38,000	㈱エーエム・ピーエム・ジャパン	11,059	㈱ジャパレン(注)	4,725	Nikko Materials USA, Inc.	2,019	新日鉱ビジネスサポート㈱	570	台湾日鉱材料股份有限公司	551	オートマックス㈱	285	合計	57,211	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 5百万円</p> <p>2 保証債務 (借入保証)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オートマックス㈱</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>新日鉱ビジネスサポート㈱</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 _____</p>	会社名	金額(百万円)	オートマックス㈱	700	新日鉱ビジネスサポート㈱	624	合計	1,324
会社名	金額(百万円)																										
新日鉱ファイナンス㈱	38,000																										
㈱エーエム・ピーエム・ジャパン	11,059																										
㈱ジャパレン(注)	4,725																										
Nikko Materials USA, Inc.	2,019																										
新日鉱ビジネスサポート㈱	570																										
台湾日鉱材料股份有限公司	551																										
オートマックス㈱	285																										
合計	57,211																										
会社名	金額(百万円)																										
オートマックス㈱	700																										
新日鉱ビジネスサポート㈱	624																										
合計	1,324																										

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)
<p>1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 58百万円</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 5百万円 無形固定資産 0百万円</p>	<p>1 営業外費用のうち主要なもの 創立費 377百万円 支払利息 22百万円</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 5百万円 無形固定資産 0百万円</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	車両及び運搬具	10	3	6	合計	10	3	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び運搬具	10	1	8	合計	10	1	8
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																						
車両及び運搬具	10	3	6																						
合計	10	3	6																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
車両及び運搬具	10	1	8																						
合計	10	1	8																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しています。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しています。																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円												
1年内	3百万円																								
1年超	2百万円																								
合計	6百万円																								
1年内	3百万円																								
1年超	4百万円																								
合計	8百万円																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しています。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円																
支払リース料	1百万円																								
減価償却費相当額	1百万円																								
支払リース料	1百万円																								
減価償却費相当額	1百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ り算定しています。	同左																								

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあ りません。	同左

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 332円48銭	1株当たり純資産額 336円47銭
1株当たり中間純利益 0円00銭	1株当たり当期純利益 4円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していま
せん。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4	3,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4	3,612
普通株式の期中平均株式数(株)	848,122,539	848,256,972

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)
<p>全額出資子会社であるジャパンエナジー電子材料株式会社との合併</p> <p>当社は、前事業年度の会社設立以降グループ再編を進めてきましたが、その最終段階として、平成15年8月1日に締結した合併契約書に基づき、平成15年10月1日付でジャパンエナジー電子材料株式会社の電子材料事業を同社の全額出資子会社である株式会社日鉱マテリアルズに吸収分割したうえで、当該吸収分割後のジャパンエナジー電子材料株式会社を吸収合併しました。</p> <p>合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1)合併期日 平成15年10月1日</p> <p>(2)合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ジャパンエナジー電子材料株式会社は解散しました。なお、商法第413条ノ3に基づく「簡易合併」の方式を採り、当社は商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行ないました。</p> <p>また、全額出資子会社との合併であり、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありませんでした。</p> <p>(3)合併により承継する資産の額及び負債の額 当社が承継した平成15年10月1日現在の資産の額及び負債の額は次のとおりです。</p> <p>資産の額 222,782百万円 (ただし、うち18,622百万円は当社株式です。)</p> <p>負債の額 68,245百万円</p> <p>純資産の額 154,536百万円 (ただし、うち - 8,154百万円は土地再評価差額金です。)</p> <p>なお、当該合併に伴い、36,258百万円の「合併に伴う子会社株式消却損」が発生しました。</p>	

(2)【その他】

- 1) 当社の連結子会社であるジャパンエナジー電子材料株式会社(平成15年4月1日、株式会社ジャパンエナジーから商号変更)は、平成11年11月、防衛庁への石油製品納入に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、他の石油会社10社とともに東京高等裁判所に起訴され審理中のところ、平成15年10月当社への吸収合併により解散したことから、同年11月同裁判所により公訴棄却の決定がなされました。なお、ジャパンエナジー電子材料株式会社は、平成12年11月、公正取引委員会から課徴金納付命令を受け審判中のところ、上記当社への吸収合併により当社が被審人となりました。
- 2) 前連結会計年度の連結財務諸表は、完全子会社となった(旧)株式会社ジャパンエナジー(平成15年4月1日、ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更)の連結財務諸表を引き継いで作成しているため、同社の前中間連結会計期間の中間連結財務諸表を記載します。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表（（旧）株式会社ジャパンエナジー）

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		47,079	
受取手形及び売掛金		201,162	
有価証券		3,661	
たな卸資産		236,366	
その他		63,830	
貸倒引当金		-1,598	
流動資産合計		550,500	34.2
固定資産			
1.有形固定資産	1		
建物,構築物及び油槽		439,210	
減価償却累計額		263,581	175,629
機械装置及び運搬具		606,384	
減価償却累計額		464,572	141,812
工具器具及び備品		52,243	
減価償却累計額		36,692	15,551
土地	4		305,574
建設仮勘定			13,975
有形固定資産合計			652,541
2.無形固定資産			
営業権			29,409
連結調整勘定			1,743
その他			69,458
無形固定資産合計			100,610
3.投資その他の資産			
投資有価証券	1		164,030
長期貸付金			41,690
繰延税金資産			40,008
その他			64,821
貸倒引当金			-3,444
投資その他の資産合計			307,105
固定資産合計			1,060,256
資産合計			1,610,756
			100.0

		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金			172,963	
短期借入金	1		392,528	
一年内償還予定の社債			6,500	
未払金			99,042	
未払法人税等			7,576	
賞与引当金			6,665	
その他			51,568	
流動負債合計			736,842	45.7
固定負債				
社債			57,400	
長期借入金	1		425,764	
再評価に係る繰延税金負債			34,861	
退職給付引当金			58,395	
役員退職引当金			1,069	
修繕引当金			12,640	
その他の引当金			750	
連結調整勘定			9,435	
その他			30,855	
固定負債合計			631,169	39.2
負債合計			1,368,011	84.9
(少数株主持分)				
少数株主持分			67,936	4.2
(資本の部)				
資本金			87,583	5.4
資本剰余金			47,021	2.9
利益剰余金			-20,051	-1.2
土地再評価差額金	4		58,251	3.6
その他有価証券評価差額金			2,698	0.2
為替換算調整勘定			911	0.1
自己株式			-1,604	-0.1
資本合計			174,809	10.9
負債、少数株主持分及び資本合計			1,610,756	100.0

中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比(%)	
売上高	1		1,010,693	100.0	
売上原価			902,613	89.3	
売上総利益			108,080	10.7	
販売費及び一般管理費			95,906	9.5	
営業利益			12,174	1.2	
営業外収益					
受取利息			1,185		
受取配当金			943		
連結調整勘定償却額			1,850		
持分法による投資利益			4,510		
その他			2,290	10,778	1.1
営業外費用					
支払利息			8,610		
その他			3,026	11,636	1.2
経常利益				11,316	1.1
特別利益					
貸倒引当金戻入額			296		
事業譲渡益			1,102		
投資有価証券売却益			261		
設備移転補償金			259		
その他			215	2,133	0.2
特別損失					
固定資産除却損			3,141		
投資有価証券評価損		1,963			
ゴルフ会員権評価損		237			
その他		583	5,924	0.6	
税金等調整前中間純利益			7,525	0.7	
法人税, 住民税及び事業税		2,818			
法人税等調整額		-1,223	1,595	0.1	
少数株主利益			3,665	0.4	
中間純利益			2,265	0.2	

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		47,021	47,021
資本剰余金中間期末残高			47,021
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		- 19,826	- 19,826
利益剰余金増加高			
中間純利益		2,265	
連結子会社の増加による増加高		475	
持分法適用会社の増加による増加高		361	
再評価差額金の取崩による増加高		482	3,583
利益剰余金減少高			
配当金		3,341	
役員賞与		59	
連結子会社の増加による減少高		158	
持分法適用会社の増加による減少高		250	3,808
利益剰余金中間期末残高			- 20,051

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		7,525
減価償却費		24,192
連結調整勘定償却額		- 1,479
貸倒引当金の減少額		- 256
受取利息及び受取配当金		- 2,128
支払利息		8,610
持分法による投資利益		- 4,510
投資有価証券売却益		- 261
投資有価証券評価損		1,963
有形固定資産除却損		3,141
ゴルフ会員権評価損		237
売上債権の減少額		24,616
たな卸資産の増加額		- 12,560
仕入債務の減少額		- 60,900
未払消費税等の減少額		- 815
その他		- 507
小計		- 13,132
利息及び配当金の受取額		2,742
利息の支払額		- 8,470
法人税等の支払額		- 3,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		- 22,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額		223
有価証券の取得による支出		- 280
有価証券の償還及び売却による収入		2,088
投資有価証券の取得による支出		- 1,689
投資有価証券の償還及び売却による収入		702
有形固定資産の取得による支出		- 13,031
有形固定資産の売却による収入		2,281
無形固定資産の取得による支出		- 1,888
長期前払費用の支出		- 2,863
短期貸付金の純増加額		- 1,114
長期貸付による支出		- 1,790
長期貸付金の回収による収入		3,053
その他		- 1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 15,516

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		24,056
長期借入による収入		44,238
長期借入金の返済による支出		- 54,368
社債の償還による支出		- 19,860
配当金の支払額		- 3,341
その他		- 688
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 9,963
現金及び現金同等物に係る換算差額		- 1,132
現金及び現金同等物の減少額		- 48,992
現金及び現金同等物の期首残高		91,409
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		5,190
現金及び現金同等物の中間期末残高		47,607

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間
(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 94社

主要な連結子会社名 日鉱金属株式会社,
鹿島石油株式会社,
株式会社日鉱マテリアルズ,
Gould Electronics Inc.,
株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン,
株式会社ジョモネット関東

株式会社ジェイ・クエスト, 株式会社日鉱ポリテック, 日鉱コイルセンター株式会社, 株式会社日鉱物流
パートナーズ他13社は業容が拡大し重要性が増したため, 連結の範囲に加えました。

また, 前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった日鉱三日市リサイクル株式会社は, 業容が拡大し, 総資産, 売上高についての重要性が増したため, 当中間連結会計期間において, 連結の範囲に加えました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Nikko Materials USA, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は, いずれも小規模であり, 総資産, 売上高, 中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少で, 中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス

日鉱三日市リサイクル株式会社は, 業容が拡大し, 総資産, 売上高についての重要性が増したため, 当中間連結会計期間において, 持分法適用の非連結子会社から, 連結子会社に変更しました。

(2) 持分法適用の関連会社数 19社

主要な会社名 アブダビ石油株式会社
合同石油開発株式会社
富士石油株式会社
タツタ電線株式会社
東邦チタニウム株式会社
LG-Nikko Copper Inc.
Minera Los Pelambres
AMIS Holdings, Inc.
株式会社丸運

合同石油開発株式会社は株式取得のため, 秋田製錬株式会社他8社は業容が拡大したため, 新たに持分法を適用しました。

前中間連結会計期間
(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない主要な非連結子会社

Nikko Materials USA, Inc.

持分法を適用していない主要な関連会社

東神油槽船株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間純損益及び利益剰余金等に関して、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なるものは以下のとおりです。

<u>中間決算日</u>	<u>会社名</u>
6月末日	大同石油ガス株式会社 Gould Electronics Inc.及びその子会社 Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鋳金属有限公司 環太平洋銅業股份有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.
8月20日	株式会社キョウプロ
12月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc. ANT Minerals Pty., Ltd.

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc.及びANT Minerals Pty., Ltd.については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。

② たな卸資産

国内連結会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。

前中間連結会計期間
(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物及び油槽	7～60年
機械装置及び運搬具	3～15年

②無形固定資産

主として定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額を、主としてそれらの発生年度から費用処理しています。

④役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

⑤修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

ただし在外連結子会社においては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っています。

前中間連結会計期間
(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引及び通貨オプション取引…原料輸入取引及び製商品輸出入取引
通貨スワップ取引…社債及び長期借入金
金利スワップ取引及び金利キャップ取引…社債、長期借入金、運用目的債券及び長期貸付金
商品先渡取引及び商品スワップ取引…原料購入取引及び製商品販売取引

③ヘッジ方針

当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。

また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債並びに運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。

なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準

時価法によっています。

②消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

追加情報

前中間連結会計期間
(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末
(平成14年9月30日)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

有形固定資産	376,614百万円
投資有価証券	31,898百万円
その他	195百万円
計	408,707百万円

上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,096百万円)を担保に供しています。
担保付債務は次のとおりです。

長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	172,289百万円
短期借入金	10,000百万円

なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれています。

2 保証債務

連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。

会社名	金額(百万円)
アブダビ石油㈱	3,070
Golden Palm Maritime S.A.	2,957
Golden Harmony Maritime S.A.	2,885
㈱コフコ	2,475
Panglo Maritime S.A.	2,146
Japan Collahuasi Resources B.V.	2,001
その他(24社及び従業員)	20,356
合計	35,890

3 受取手形割引高 240百万円

4 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

再評価実施日 平成12年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

なお、持分法適用会社である富士石油株式会社及び株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該2社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	
運賃諸掛	15,246百万円
販売手数料	5,959百万円
作業費	4,252百万円
賃借料	13,094百万円
従業員給料手当	13,906百万円
従業員賞与	3,973百万円
退職給付費用	2,374百万円
減価償却費	4,269百万円
開発試験研究費	3,707百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び現金同等物の中間期末残高の内訳	
	(平成14年9月30日現在)
現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	46,622百万円
有価証券(中期国債ファンド他)	985百万円
現金及び現金同等物	<u>47,607百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間
(自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相 当額(百万円)	中間期末残高相当 額(百万円)
機械装置及び運搬具	6,797	3,490	3,307
工具器具及び備品	25,142	9,612	15,530
その他	4,910	1,609	3,301
合計	36,849	14,711	22,138

(注) 取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いた
め，支払利子込み法により算定しています。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	5,713百万円
1年超	16,425百万円
合計	22,138百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に
占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しています。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,644百万円
減価償却費相当額	2,644百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しています。

(貸手側)

(1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	11,805	6,581	5,224
工具器具及び備品	3,946	1,774	2,172
その他	937	485	452
合計	16,688	8,840	7,848

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	3,476百万円
1年超	6,458百万円
合計	9,934百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額
が，営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため，受取利子込み法により算定しています。

(3)受取リース料及び減価償却費

受取リース料	1,982百万円
減価償却費	1,453百万円

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	36,879	41,028	4,149
(2)債券			
社債	1,238	1,274	36
その他	55	55	0
(3)その他	63	63	0
合計	38,235	42,420	4,185

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,361
非上場外国債	9,020

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	1,860	1,865	-5
	オプション取引			
	売建			
	米ドル・コール (オプション料)	1,817 (16)	7	-9
金利	買建			
	米ドル・プット (オプション料)	605 (16)	22	-6
	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	2,800	80	80
受取変動・支払固定	500	-3	-3	
合計		-	-	57

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

区分	石油事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	802,772	146,660	30,055	31,206	1,010,693	-	1,010,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,033	3,560	635	3,059	9,287	(9,287)	-
計	804,805	150,220	30,690	34,265	1,019,980	(9,287)	1,010,693
営業費用	797,512	145,482	32,073	32,739	1,007,806	(9,287)	998,519
営業利益	7,293	4,738	-1,383	1,526	12,174	(-)	12,174

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

事業区分	主要製品等
石油事業	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
金属事業	銅、金、銀、亜鉛、硫酸、伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料事業	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
その他の事業	コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、情報サービス

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)	
1株当たり純資産額	161円01銭
1株当たり中間純利益	2円09銭
(追加情報)	
当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)	
中間純利益(百万円)	2,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	2,265
期中平均株式数(株)	1,085,968,882

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)臨時報告書

平成15年4月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

(2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成15年8月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（重要な合併に係る契約の締結）の規定に基づくものです。

(4)臨時報告書

平成15年8月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

(5)臨時報告書

平成15年8月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

(6)臨時報告書

平成15年9月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒澤 誠一
関与社員

代表社員 公認会計士 藤井 泰博
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御 中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒 澤 誠 一
関与社員

代表社員 公認会計士 藤 井 泰 博
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上